

平成19年度 離島対策等支援事業資金出えん計画（案）について

1. 離島対策支援事業

- ・ 予定通り19年度に新たに4市が本事業を活用することとなり、既に活用している117市町村^{*1}と合わせ計121市町村で事業が実施されることとなる。（要請を必要としない市町村^{*2}数は12）
- ・ この結果、実質上すべての事業ニーズがある市町村（保有台数構成比99.9%残り0.1%は、下記の事情により要請しない）で事業活用することとなる。
- ・ 発生予定台数については、推計方法の見直しを行い、精度向上に向け市町村と調整を行った結果、前年度より2万台弱（前年度比約30%減）削減され、約4.4万台となる。

1) 全体概要

(単位)	17年度 要請(実績)	18年度 要請(上期実績/年度想定値 ^{*4})	19年度要請	
			うち、新規申請 ^{*5}	
要請市町村数 ^{*3} (対象市町村数:133)	70	119	121 ^{*1}	4
保有台数構成比 ^{*3}	92.8	99.7	99.9	0.2
発生予定台数	57,249 (6,082)	63,593 (12,937/約26,000)	43,810	128
支援事業費総額 (千円)	288,578 (28,910)	309,377 (57,367/約115,000)	212,019	2,875

*1: 18年度要請119市町村中 2町「田布施町(山口県)、南郷町(宮崎県)」は19年度は本支援事業を要請しない(理由)19年度は島内で使用済自動車は発生しないとの自治体判断による

*2: 要請を必要としない市町村の詳細(以下の理由を持つ10市町村+19年度要請をしない2市町村^{*1})

島内に車両無し(島内に道路無し)	(8市町)	平生町、光市(山口県)阿南市、牟岐町(徳島市) 志摩市(福岡県)上天草市(熊本県) 串間市(宮崎県)出水市(鹿児島県)
輸送費が安く、費用対効果が低い	(2市)	福山市(広島県)岩国市(山口県)

*3: 自治体別状況は「資料3-2 別紙1」参照

*4: 年度想定値=上期実績×2

*5: 19年度からの新規要請市町村⇒宇和島市(愛媛県)宿毛市(高知県)北九州市、福岡市(福岡県)

2) 発生予定台数精度向上対策

- ・ 発生予定台数と実発生台数との間で大幅な乖離が発生していることから、事業計画時に用いる新しい推計方法を自治体に展開。(詳細「資料3-1 別紙1」参照)
- ・ この結果、86市町村(72%)／119市町村が19年度の事業計画において発生予定台数を見直した。なお、引き続き本対策の展開と散見される発生阻害要因の捕捉を通して、予定発生台数の精度向上を働きかける。

3) 協力要請書確認結果

多くの自治体が複数回の協力要請書提出を経ているため、特別な確認・調整を要するものはほとんど見当たらず、順調に確認を完了した。(詳細「資料3-2 別紙2」参照)

2. 不法投棄等対策支援事業

- ・ 現在、2自治体より本支援事業活用の要望があり、19年度上期実施に向け調整中。
- ・ ただし、出えん総額を超える緊急な行政執行案件が発生した場合には、離島対策等検討会にて審議・決定を行い、出えんの承認申請を資金管理業務諮問委員会に提案し、出えんが承認され次第着手することとする。

[支援概要]

項目	内容
支援自治体	2自治体
対象台数見込み	430台
出えん総額見込み	26,000千円

3. 特定再資源化預託金等からの出えんについて

- ・ 19年度計画の出えん総額は358百万円となる。この金額は、18年度末の繰越金累計446百万円を超えないことから、19年度の支援事業は本繰越金をもって行うこととする。
[出えん金状況] [単位:百万円]

	17年度	18年度	19年度	
特定再資源化預託金等からの出えん金額	414	414	0	
出えん総額 (18、19年度は想定値)	147	235 ^{*6}	358	
内訳	離島対策支援事業 総計	29	115	212
	不法投棄等対策支援事業 出えん総額	0	0	26
	出えん業務運営費	118	120	120 ^{*7}
差額	267	179	▲358	
差額累計 (繰越金累計)	267	446	88	

*6: 18年度上半期申請実績(実質7.5ヶ月:57.4百万円)×2=115百万円+出えん業務運営費120百万円

*7: 19年度においては、効率的な運用を図り、昨年度と同程度の運営費を当てることとし18年度予算値を使用

4. 今後の予定

■: 自治体実施業務

	共通	離島対策支援事業	不法投棄等対策支援事業
12月 6日	第9回離島対策等検討会検討会 (出えん計画案審議・決定)		
12月 18日	第17回資金管理業務諮問委員会 (出えん計画案審議・承認)		
下旬		協力資金出えん予定連絡書送付	
19年 3月 中旬	第18回資金管理業務諮問委員会 (支援部予算案の審議・承認)		
下旬	第25回理事会 (支援部予算案の審議・承認)		
(19年度中)		・協力資金出えん申請書提出 ^{*8} (四半期毎 8月・11月・2月・3月)	・協力要請書提出 詳細日程は自治体と個別に調整し、 離島対策等検討会を開催 協力資金出えんを決定
6月 中旬	第10回離島対策等検討会 (18年度 支援事業実施結果報告)		
下旬	第19回資金管理業務諮問委員会 (18年度 支援事業実施結果報告)		

*8: 本申請提出時期は、要綱一部改訂提案内容に沿った時期とした(詳細「資料3-3」参照)